

## Q 自主財源の乏しい本町の財政見通しは

### A 町単独事業の抑制で10年は運営可能である



村上晴夫議員

算を編成した。今後とも、この考え方で財政運営をしていく。不測の事態を除けば、ここ2、3年の財源の見通しは立っている。また、これから10年位も円滑に町政が運営できる見通しである。

## 問

ここ3年の本町予算は、大震災、原発事故からの復興・復興、役場庁舎再建、道の駅建設などにより通常ペースの2.3倍、27年度も112億円の積極予算となった。一方、国の財政は0兆円を超える借金を

抱え、今後大幅な歳出見直しは避けられない。そこで、自主財源の少ない本町の今後の財政見通しはどうか。

## 町長

復興・再生に必要な財源は、国・県に求め、町だけの財源による新規事業は極力抑える方針で予

## 問

人件費が前年度と比べ5300万円増の要因は。

## 総務課長

新年度一般会計予算は、昨年と比べて10人増の103人の職員数で積算した結果である。

## 問

超過勤務手当が26年度決算見込みと比べ3分の1の予算となっている。必要な人件費は当初予算に計上すべきではないか。

## 総務課長

財源の問題と職員ができるだけ残業しない意識を

## 問

公立藤田総合病院に対する特別負担金6500万円の支払いの今後の見通しは。

## 町長

町民にとって、地域医療を



新庁舎でおこなわれた内覧会

## 人事評価制度をどう進めるのか

## 問

地方公務員法改正により28年4月から全自治体で「人事評価」を実施することになった。この制度をどのように進めるのか。

## 町長

役場職員の業務の特殊性、多様性から一つの基準で評価することは困難である。制度導入する場合は、職員全体の能力を底上げできるようなものとした。近い将来導入できるよう検討していきたい。

# Q 貝田地区ほ場整備着工が遅れる影響は

## A 計画どおり32年度に竣工させる

### 問

貝田地区ほ場整備事業は、当初、着工が27年度、面的工事が32年度までの予定だった。しかし、着工が29年度に延期された理由は、昨年9月に砂防指定地の関係で事業計画申請を取り下げたことだと説明があった。どうだろうか。

### 建設課長

ほ場整備区域内の砂防指定地に、県の整備計画がないため、制度上、ほ場整備は受益者がおこなうことになる。そのため、事業費の抑制に調整が必要となり、27年度に申請を延期したものの。なお、砂防担当部局とはほぼ調整を終えている。

### 問

27年度着工を想定した休耕田が見受けられる。おもに高齢者と思われる、着工まで放置される心配があるが。

### 建設課長

整備面積から4年は妥当な期間と考える。なお、工事をおこなう県に工期の短縮を要請をしていきたい。

期をさらに短縮できるのでは。



渋谷福重議員

### 問

受益面積が29ヘクタールと小規模である。また、県道、河川によって4工区に分かれている。工区ごとに整備すれば工

### 町長

27年度は耕作可能である。また、工期の最終年度は変更しないよう進めているため、結果として作付できない期間が1年短縮されることになる。

## 請願・陳情を提出するには

### 請願・陳情とは

地域住民が町政についての意見や要望を直接町や町議会などに対して文書で提出することができます。議員の紹介があるものを請願、ないものを陳情と呼びます。

### 提出方法

- (1) 様式は特に定まっていますが、紹介議員の署名(陳情は必要ありません)、件名、趣旨及び理由、提出年月日、提出者の住所氏名(法人の場合はその所在地、名称、代表者氏名)を記載し、押印のうえ議長あてに提出するようになります。
- (2) 案件につき1請願(陳情)としてください。
- (3) 提出時期はいつでもよいですが、定例会で審査を行いますので、各定例会の10日程度前までに提出してください。定例会の日程は、議会事務局に確認してください。



環境アドバイザーによる現地調査(貝田地区)